今月の主要経済指標



目 次

1	D経済関係統計 宮崎県景気動 宮崎県の鉱工 宮崎市の消費	向指数 業指数			 1 2 3
【参え	等 】				
•	「月例経済報	告」抜粋			 4
•	「宮崎県内経	済情勢報告	」抜粋		 5
	データ編			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	 7

平成28年2月



宮崎県総合政策部統計調査課



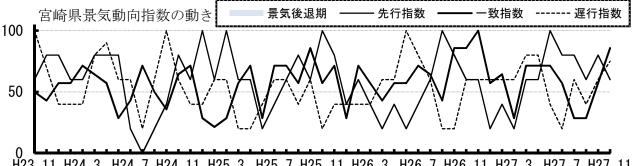
(平成27年国勢調査 イメージキャラクター)

1 宮崎県景気動向指数(平成27年11月分)

(1) 今月の動き

平成27年11月の本県のDIは、

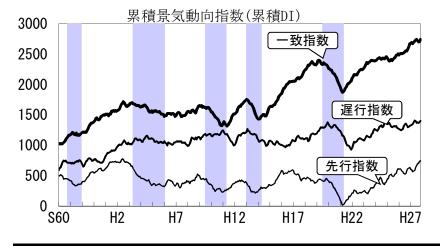
先行指数は 60.0%となり、8か月連続で 50.0%を上回った。 一致指数は 85.7%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。 遅行指数は 75.0%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。



H23. 11 H24. 3 H24. 7 H24. 11 H25. 3 H25. 7 H25. 11 H26. 3 H26. 7 H26. 11 H27. 3 H27. 7 H27. 11

	採 用 指標数	拡 張 指標数	プラスの指標(拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	3	新規求人数(パート含む)、鉱工業在 庫率指数(逆)、ホテル・旅館宿泊客数	新車登録台数(乗用車)、新設住宅着 工戸数
一致系列	7	6	有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績(実質)、雇用保険受給者実人数(逆)	大型小売店販売額(実質)
遅行系列	4	3	鉱工業在庫指数、消費者物価指数(持 家の帰属家賃を除く総合)、資本財出 荷指数	家計消費支出(勤労者世帯)

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分:景気後退期

見やすくするため、 先行指数には500、 一致指数には1000、 遅行指数には 600を それぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。

50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って

推移しているときは景気後退局面と判断される。

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡 <u>累積景気動向指数</u>:

張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数(平成27年11月分) (平成22年= 100)

平成27年11月の鉱工業指数 (季節調整済指数) 注

		宮崎	県	全国((参考)	九州	(参考)
			前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生	産	102. 3	5. 0	97.9	▲ 0.9	101.8	▲ 1.6
出	荷	105. 2	▲ 6.9	96. 4	▲ 2. 4	104.5	▲ 7.3
在	庫	122. 0	2. 2	111.9	0.4	124. 3	▲ 0. 2

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

102.3 (前月比5上昇) ~4か月ぶりの上昇~

上昇に寄与した業種(9業種)			低下に寄与した業種(2業種)		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	電子部品・デバイス工業	16.0	1	電気・情報通信機械その他工業	▲ 2.3
2	化学工業	10. 2	2	窯業・土石製品工業	▲ 8.9
3	繊維工業	7.4	3	_	_

【出 荷】

105.2 (前月比6.9低下) ~3か月ぶりの低下~

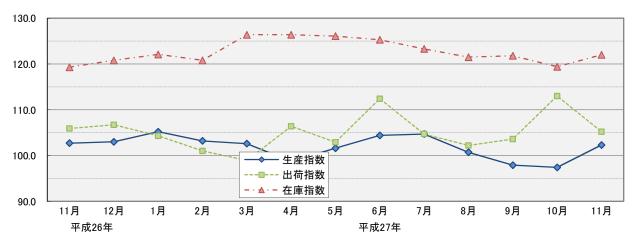
上昇に寄与した業種(5業種)			低下に寄与した業種(7業種)		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	電子部品・デバイス工業	7. 6	1	電気・情報通信機械その他工業	▲ 34.8
2	はん用・生産用・業務用機械工業	9. 3	2	食料品工業	▲ 2.7
3	鉄鋼・金属製品工業	9. 5	3	化学工業	▲ 3.8

【在庫】

122 (前月比2.2上昇) ~2か月ぶりの上昇~

上昇に寄与した業種(7業種)			低下に寄与した業種(2業種)			
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比	
1	化学工業	4. 7	1	電子部品・デバイス工業	▲ 3.2	
2	食料品工業	1. 9	2	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 1.4	
3	パルプ・紙・紙加工品工業	8. 0	3	_	_	

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移(季節調整済指数) (平成22年=100)



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を 108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです 平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 宮崎市の消費者物価指数(平成27年11月調査分)

総合指数 1 0 3 8 (平成22年=100) 前月比(一) 0 . 5 % 前年同月比(十) 0 . 4 %

(1) 概況

平成27年11月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.8となり、前月比は0.5%の下落、前年同月比は0.4%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成27年7月は0.3%の上昇、8月は0.1%の上昇、9月は0.1%の下落、10月は0.4%の上昇、11月は0.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.7となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.3%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成27年11月)

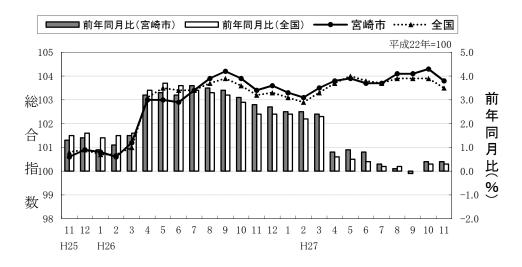
自利中2712人员自为自然、时分比、时十时分比及67日子及(1次27十17)					
費目	指数	前月	1 比	前年同月比	
具 口 	1日 奴	変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	103.8	-0. 5		0. 4	
食料	106. 3	-1. 7	-0. 43	1. 9	0. 48
住居	100.8	0.0	-0. 01	0. 2	0. 04
光熱・水道	113. 2	0. 1	0. 01	-3.8	-0. 26
家具・家事用品	94. 0	-0. 9	-0. 03	1. 8	0. 06
被服及び履物	105. 4	0. 5	0. 02	3. 6	0. 13
保健医療	100. 5	0. 1	0. 00	-0. 5	-0. 02
交通・通信	103. 7	-0. 2	-0. 04	-2. 8	-0. 45
教育	106. 5	0. 0	0. 00	5. 1	0. 12
教養娯楽	99. 0	-0. 2	-0. 01	2. 1	0. 20
諸雑費	110. 3	-0. 1	0. 00	1. 3	0. 09

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

<u> </u>	/						
		(10大費目)	(中分類、前	月比、寄与 前月比(%)	序度) 寄与度	(品目)	
	上昇	被服及び履物 光熱・水道	衣料 電気代	0. 8 0. 2	0. 01 0. 01	ワンピース(秋冬物)	
	下落	食 料 交通・通信	生鮮野菜 自動車等関係費	-19. 9 -0. 4	-0. 39 -0. 04	キャベツ ガソリン	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	10 H 1H 37 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度) 前年同月比(%): 寄与度				
上昇	食 料 教養娯楽	肉類 11.4 0.27 牛肉 (輸入品) 教養娯楽用品 4.5 0.08 園芸用肥料				
下落	交通・通信 光熱・水道	自動車等関係費: -4.5 : -0.49 ガソリン 電気代 -4.0 : -0.13				



*参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成28年1月20日:内閣府) 【基調判断】

12月月例

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩や かな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなってい る。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、 一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばい となっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなか 下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

1月月例

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩や かな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなってい る。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- 生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、 一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばい となっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなか で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうこ┃で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうこ とが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化とが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化 が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気がが進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が 下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。 こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する 必要がある。

【各 論】

	12月月例	1月月例
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設備投資	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
輸出	弱含んでいる。	弱含んでいる。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>	赤字は、 <u>減少傾向にある。</u>
生産	このところ <u>弱含んでいる。</u>	このところ <u>横ばいとなっている。</u>
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横 ばいとなっている。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横 ばいとなっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
消費者物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
海外経済	回復している。先行きについては、緩やかな 回復が続くことが期待される。ただし、アメ リカの金融政策正常化の影響、中国を始めア ジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の	世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。

(注)下線部は、先月から変更した部分。

*参考資料

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成28年1月27日:財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、雇用の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、県内経済を下押しするリスクに留意する必要がある。

【総括判断】

前回 (27年10月判断)	今回(28年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるもの の、緩やかに持ち直している		生産活動は一部に弱さが みられるものの、おおむね横 ばいの動きとなっている。個 人消費は緩やかに持ち直し ているほか、雇用情勢も緩や かに改善している

【各項目の判断】

_ <u> </u>	グスロップリロコ			
	項目	前回 (27 年 10 月判断)	今回(28年1月判断)	前回比較
主	個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
要項	生産活動	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、おおむ ね横ばいの動きとなっている	7
	雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	$ \Rightarrow$
	設備投資	27 年度は減少見通し	27 年度は減少見込み	
7	企業収益	27 年度は減益見通し	27 年度は減益見込み	\bigcirc
の他	企業の景況感	「上昇」超に転じている	「上昇」超幅が拡大	$\widehat{\mathbb{T}}$
の項	住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	$\stackrel{}{}$
目	公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	
	倒 産	件数は前年を上回っているものの、負 債金額は前年を下回っている	件数、負債金額ともに前年を上回って いる	

(注) 28年1月判断は、前回27年10月判断以降、28年1月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [緩やかに持ち直している]

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は、暖冬の影響により前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、普通・小型車は前年を上回って推移するなど持ち直しの動きがみられる ものの、軽乗用車は軽自動車税増税の影響などにより前年を下回っている。 レジャー・観光施設の入場者数は、9月の大型連休(シルバーウィーク)の影響や東九州自動車道開通効果などにより、前年を大幅に上回っている。

旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに前年を上回っている。

<u>生産活動</u> [一部に弱さがみられるものの、おおむね横ばいの動きとなっている] 主な業種をみると、食料品はおおむね横ばいとなっているものの、電子部品・デバイスはスマートフォン 向けを中心とした海外需要が鈍化していることなどから、弱い動きとなっている。

雇用情勢 [緩やかに改善している]

有効求人倍率は、緩やかに上昇している。新規求人数は、「医療、福祉」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査(27年10-12月期調査)でみると、27年度通期は、製造業では12.0%の減少見込み、非製造業では3.0%の増加見込みとなっており、全産業では8.1%の減少見込みとなっている。

規模別にみると、大企業では増加見込み、中堅企業、中小企業では減少見込みとなっている。

企業収益

企業の経常利益(電気・ガス・水道、金融、保険を除く)を法人企業景気予測調査(27年10-12月期調査)でみると、27年度通期は、製造業では7.8%の減益見込み、非製造業では17.4%の増益見込みとなっており、全産業では0.7%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業では増益見込み、中堅企業、中小企業では減益見込みとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査(27年10-12月期調査)でみると、現状の景況判断BSIは、前期(27年7-9月期)に比べ、製造業では「上昇」超幅が拡大し、非製造業では「上昇」超に転じている。

先行き(全産業)については、「上昇」超ののち、「下降」超に転じる見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

公共事業

公共事業を公共工事前払金保証統計の請負金額(12月末累計)でみると、前年度を下回っている。

倒産

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回っている。

農業

畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。豚のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。

農作物では、野菜の農協共販量は前年を上回り、販売単価は前年を下回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年並みとなっている。

(データ編)

— 全 国 —

		雇用・労働							
		有 効	新規求職	新規	常用	実質賃	金指数	所定外労働	完 全
年	月	求人倍率	申込件数	求人数	市 雇用指数	現金給与	きまって支	時間指数	失業率
	Л	(季節調整済)	(原数値)	(原数値)			給する給与	(製造業)	(季節調整済)
		倍	千件	千人	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	%
22 年		0. 52	7, 738	6, 858	100. 0	100.0	100.0	100. 0	5. 1
23		0. 65	7, 516	7, 865	100.6	100. 1	99. 9	100. 7	[4. 6]
24		0.80	6, 920	8, 845	101.3	99. 2	99. 7	101. 0	4. 4
25		0. 93	6, 510	9, 531	102. 1	98. 3	98. 3	105. 3	4. 0
26		1. 09	6, 027	10, 003	103. 6	95. 5	95. 0	112. 5	3. 6
26 年	11 月	1. 12	389	758	104. 5	83. 2	94. 5	116. 6	3. 5
	12	1. 14	368	735	104. 6	165. 0	94. 4	117. 3	3. 4
27 年	1	1. 14	539	947	104. 5	81. 7	93. 9	107. 0	3. 6
	2 3	1. 15	509	881	104. 4	79. 3	94. 3	114. 0	3. 5
		1. 15	541	875	103. 8	83. 2	94. 6	115. 9	3. 4
	4	1. 17	654	861	105. 3	82. 6	95. 6	114. 0	3. 3
	5	1. 19	472	773	105. 7	80. 7	93. 5	103. 8	3. 3
	6	1. 19	481	859	106. 2	128. 1	94. 6	109. 6	3. 4
	7	1. 21	450	901	106. 4	111. 2	94. 5	111. 5	3. 3
	8	1. 23	418	816	106. 3	81.9	93. 6	107. 6	3. 4
	9	1. 24	446	866	106. 3	79. 6	93. 7	112. 7	3. 4
	10	1. 24	477	967	106. 5	80. 2	94. 3	114. 0	3. 1
	11	1. 25	390	829	106. 7	82. 9	94. 4	116. 6	3. 3
		厚生労働省			厚生労働省		-		総務省
資	料	「一般職業紹			「毎月勤労紡				「労働力
		※ パートタ	<u>イムを含む。</u>		注)事業所規	模5人以上		注)30人以上	調査」

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

一宮崎県 —

		雇用・労働							
		作用"力制	호드 +日 -+- 1호	立(+8		中侨任	· △ +ヒ * /-	記点以光度	<u> </u>
		有効	新規求職	新規	常用	夫貝貝 田本 44 F	金指数	所定外労働	
年	月	求人倍率	申込件数	求人数	雇用指数	現金給与	きまって支	時間指数	失業率
		(季節調整済)	(原数値)	(原数値)			給する給与	(製造業)	(季節調整済)
		倍	件	人	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	%
00 -		0.45	00 450	05 005	100.0	100.0	100.0	100.0	4.0
22 年		0. 45	88, 158	65, 205	100. 0	100.0	100.0	100.0	4. 8
23		0. 58	87, 237	77, 631	99. 5	97. 9	98. 2	105. 7	4. 4
24		0. 69	80, 102	86, 294	100. 8	99. 5	99. 7	94. 7	•••
25		0. 77	75, 398	89, 534	101. 1	100. 2	100. 2	99. 5	•••
26		0. 93	70, 831	99, 592	100. 9	101. 3	100.0	110. 7	
26 年	11 月	0. 98	4, 374	7, 657	101. 3	91. 1	100. 3	120. 8	_
	12	0. 99	4, 061	7, 425	101.6	172. 9	100. 3	124. 7	_
27 年	1	0. 97	6, 141	9, 317	99. 4	87. 1	99. 0	101. 5	_
	2	0. 97	5, 654	8, 515	99. 0	84. 8	98. 2	109. 5	_
	3	0. 98	6, 150	8, 902	96. 7	89. 2	100. 0	110. 9	_
	4	0. 99	7, 833	8, 095	98. 3	86. 8	100. 5	108. 8	_
	5	1. 01	5, 869	7, 542	98. 2	86. 3	98. 5	105. 1	_
	6	1.00	5, 638	8, 266	98. 7	136. 1	99. 5	121. 2	_
	7	1.04	5, 365	8, 814	98. 4	111.5	98. 8	107. 3	_
	8	1.04	4, 915	8, 174	98. 2	93. 4	98. 7	104. 4	
	9	1.00	5, 393	9, 082	98. 4	84. 9	98. 5	116. 1	
			5, 393						_
	10	1.11	5, 252	9, 858	98. 1	84. 7	98. 6	107. 3	_
	11	1. 12	4, 521	8, 171	_	_	_	_	_
		厚生労働省宮	屹		県統計調査課	3	l		総務省
資	料	序王カ働省呂 「労働市場月					寺間・雇用の動	助夫」	^{秘伤} 目 ※ モデル
貝					注)事業所規		ず呻゛惟州の	<u>⋾さ」</u> 注)30人以上	
		※ パートタ	<u>1ムで召む。</u>		<i>注/</i> 争未价及	びょうヘルエ		圧 / 30人以上	推計値

¹ この統計表の符号の用法は、次のとおりです。 「一」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。 2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄駅を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注 意を要します。

— 全 国 —

		消費 総合指標								
		百貨店·	主要ホテル・	消費者	家計調査	景	気動向指数(D	I)		
年	月	スーパー 販売額	旅館宿泊客数	物価指数	消費支出 (一世帯当たり)	先行指数	一致指数	遅行指数		
		億円		22年=100	円					
22 年		188, 351	_	100. 0	290, 244	_	_	_		
23		188, 487	_	99. 7	282, 966	_	_	_		
24		188, 471	_	99. 7	286, 169	_	_	_		
25		190, 258	_	100. 0	290, 454	_	_	_		
26			_	102. 8	291, 194	_	_	_		
26 年	11 月	16, 630	_	103. 2	280, 271	54. 5	60.0	66. 7		
	12	20, 738	_	103. 3	332, 363	45. 5	50. 0	66. 7		
27 年	1	16, 561	_	103. 1	289, 847	72. 7	80. 0	66. 7		
	2 3	14, 417	_	102. 9	265, 632	54. 5	80. 0	50. 0		
	3	16, 498	_	103. 3	317, 579	40. 9	40. 0	77. 8		
	4 5	15, 469	_	103. 7	300, 480	63. 6	40. 0	66. 7		
	5	16, 285	_	104. 0	286, 433	72. 7	45. 0	38. 9		
	6	15, 788	_	103. 8	268, 652	90. 9	80. 0	66. 7		
	7	17, 057	_	103. 7	280, 471	45. 5	30. 0	44. 4		
	8	16, 056	_	103. 9	291, 156	40. 9	40. 0	55. 6		
	9	15, 114	_	103. 9	274, 309	18. 2	30. 0	44. 4		
	10	16, 072	_	103. 9	282, 401	50.0	72. 2	37. 5		
	11	16, 491	_	103. 5	273, 268	40. 0	66. 7	50. 0		
資	料	経済産業省 「商業動態 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会 「景気動向指導				

一宮崎県 一

		消費				総合指標		1
		百貨店・	主要ホテル・	消費者	家計調査		気動向指数(D	I)
年	月	ス <i>ー</i> パー 販売額	旅館宿泊客数	物価指数 (宮崎市)	消費支出 (一世帯当たり)	先行指数	一致指数	遅行指数
		百万円	人	22年=100	円			
22 年 23 24 25		77, 195 75, 960 75, 324 74, 744	1, 065, 800 1, 042, 080 1, 022, 941 1, 068, 697	100. 0 99. 8 99. 9 100. 1	265, 322 271, 162 262, 695 263, 806			- - -
26		· · · ·	1, 047, 565	102. 8	250, 489	_	_	_
26 年 27 年	11 月 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	6, 414 8, 489 6, 007 5, 304 6, 088 5, 901 6, 184 5, 538 6, 709 6, 360 5, 412 6, 048 6, 121	96, 009 86, 970 74, 180 104, 352 90, 920 73, 365 92, 100 78, 611 88, 669 120, 359 88, 004 93, 943 101, 663	103. 4 103. 6 103. 3 103. 1 103. 5 103. 8 103. 9 103. 7 104. 1 104. 1 104. 3 103. 8	264, 729 277, 652 232, 332 323, 414 259, 439 265, 292 235, 870 213, 956 234, 573 234, 000 291, 142 226, 867 233, 328	40. 0 60. 0 40. 0 20. 0 60. 0 100. 0 60. 0 80. 0 60. 0 80. 0	85. 7 100. 0 57. 1 50. 0 42. 9 71. 4 71. 4 57. 1 28. 6 28. 6 57. 1 85. 7	40. 0 40. 0 60. 0 60. 0 80. 0 80. 0 40. 0 20. 0 60. 0 40. 0 75. 0
資	料	経済産業省 「商業動態 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気!	動向指数」	

³ 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しま した。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

⁴ 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。 6 平成27年7月分より、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。

— 全 国 —

		生産				投資				
		鉱工業生	E産指数	鉱工業と	出荷指数	鉱工業在庫指数		新設住宅	着 工 建	
年	月	原指数	季節調整済 指数	原指数	季節調整済 指数	原指数	季節調整済 指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	∓ mੈ	億円
22 年 23 24 25 26		100. 0 97. 2 97. 8 97. 0 99. 0		100. 0 96. 3 97. 5 96. 9 98. 2	 - - -	100. 0 105. 0 110. 5 105. 7 112. 3		813, 126 834, 117 882, 797 980, 025 892, 261	121, 455 126, 509 132, 609 147, 679 134, 021	206, 913 213, 030 220, 260 254, 357 246, 060
26 年 27 年	11 月 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	96. 1 99. 9 93. 7 95. 8 108. 1 96. 3 90. 3 102. 4 103. 6 88. 9 102. 4	97. 9 98. 1 102. 1 98. 9 98. 1 99. 3 97. 2 98. 3 97. 5 96. 3 97. 4 98. 8 r 97. 9	95. 2 100. 7 93. 6 95. 4 111. 3 93. 1 87. 7 100. 0 100. 4 88. 0 103. 2 98. 9 r 95. 9	97. 3 97. 1 102. 4 97. 9 97. 3 97. 9 96. 0 96. 6 96. 2 95. 5 96. 8 98. 8 r 96. 4	116. 0 112. 3 116. 0 115. 0 105. 0 107. 6 111. 7 113. 4 115. 9 117. 1 112. 9 114. 1 r 115. 5	112. 4 112. 3 111. 8 113. 0 113. 4 113. 8 112. 9 114. 6 113. 7 114. 0 113. 6 111. 4 r 111. 9	78, 364 76, 416 67, 713 67, 552 69, 887 75, 617 71, 720 88, 118 78, 263 80, 255 77, 872 77, 153 79, 697	10, 885 10, 300 9, 762 10, 437 9, 789 11, 609 10, 538 12, 214 11, 583 11, 012 10, 745 10, 913 10, 737	19, 489 18, 682 18, 408 19, 527 18, 338 25, 471 21, 079 23, 427 22, 478 20, 971 20, 100 21, 324 20, 634
資	料	経済産業省 「生産・出	¦荷・在庫指	i数 」	1			国土交通省 「建築着工統	計」	

—宮崎県 —

								18.15		
		生産						投資		
		鉱工業生	上産指数	鉱工業と	出荷指数	鉱工業在	11車指数	新設住宅	着 工 建	築物
年	月	原指数	季節調整済 指数	原指数	季節調整済 指数	原指数	季節調整済 指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	m [*]	千万円
22 年 23 24 25		100. 0 97. 4 98. 2 98. 2	 - -	100. 0 101. 4 102. 8 105. 4	 - -	106. 3 115. 9 112. 4 109. 0	 - -	5, 738 6, 076 6, 754 7, 869	1, 075, 476 1, 055, 734 1, 064, 864 1, 283, 389	13, 996 14, 254 13, 785 17, 677
26		102. 0	_	104. 9	_	116. 2	_	6, 440	1, 096, 387	15, 339
26 年 27 年	11 月 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	104. 1 109. 0 96. 6 99. 6 108. 6 100. 6 95. 8 102. 1 101. 6 93. 8 102. 5 105. 0 104. 7	102. 7 103. 0 105. 2 103. 2 102. 6 98. 7 101. 6 104. 4 104. 5 100. 7 97. 9 97. 4 102. 3	108. 3 126. 8 93. 6 97. 3 107. 5 105. 0 93. 6 110. 6 104. 4 95. 4 103. 6 114. 9 108. 4	105. 9 106. 7 104. 3 101. 0 98. 9 106. 4 102. 9 112. 4 105. 1 102. 2 103. 6 113. 0 105. 2	120. 9 118. 4 124. 4 123. 6 127. 5 125. 0 125. 4 122. 8 121. 1 120. 4 121. 9 121. 7 123. 6	119. 3 120. 8 122. 1 120. 8 126. 4 126. 1 125. 3 123. 3 121. 6 121. 8 119. 4 122. 0	645 415 418 455 375 711 469 579 542 689 659 544 519	106, 705 64, 135 60, 762 126, 288 84, 190 118, 080 64, 869 88, 198 79, 864 91, 188 81, 341 80, 583 87, 542	1, 565 891 876 1, 870 1, 482 1, 729 949 1, 211 1, 113 1, 476 1, 204 1, 262 1, 223
資	料	県統計調査 「宮崎県鉱	課 工業指数月	目報」				国土交通省 「建築着工統	計」	